

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：青森県

農業委員会名：藤崎町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年6月30日現在)

1 農業の概要

単位：h a

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,670	866				2,530
経営耕地面積	1,507	750	83	667		2,257
遊休農地面積	4	4		4		8
農地台帳面積	1,762	894	257	637		2,656

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,221
自給的農家数	174
販売農家数	1,047
主業農家数	437
準主業農家数	200
副業的農家数	410

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,004
女性	967
40代以下	350

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	216
基本構想水準到達者	56
認定新規就農者	26
農業参入法人	7
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※ 農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	11

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
(令和3年6月30日現在)	2,530 h a	1,672 h a	66.1%
課 題	農業者の高齢化に伴い、離農後の荒廃する農地の増加や農地の分散錯圃等が農地の確保及び有効利用を図る上での課題となっている		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況 (②/①×100)
1,682 h a	1,731 h a	59 h a	102.9%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	通年：広報等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度の周知を図る
活動実績	通年：広報等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度の周知 通年：担い手への農地利用集積に向けたあっせん活動の実施

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標数値は達成できたが、引き続き実態を考慮した目標数値の設定が必要と考える
活動に対する評価	広報活動やあっせん活動により利用集積計画への制度理解をより一層深め、農地の集積を推進していくべきと考える

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	5 経営体	5 経営体	2 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	4 h a	2 h a	1 h a
課題	年度によるばらつきがあるため、毎年一定以上の新規参入者を確保できるよう活動する必要がある		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
3 経営体	7 経営体	233%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
1.5 h a	6.6 h a	440%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	通年：広報等を活用し、農業次世代人材投資事業給付金等の新規参入促進施策の周知を図る
活動実績	通年：広報等を活用し、農業次世代人材投資事業給付金等の新規参入促進施策の周知活動を実施

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標数値は妥当であるが、実態を考慮した数値の見直しは必要と考える
活動に対する評価	広報活動等により新規参入促進施策が浸透し始めたことが、一定数の新規参入者の参入へつながったと考える

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年6月30日現在)	管内の農地面積 (A) 2,530 h a	遊休農地面積 (B) 7 h a	割合 (B/A×100) 0.3%
課 題	農業者の高齢化に伴い、離農後に荒廃する農地の増加や農地の分散錯雑等が農地の確保及び有効利用を図る上での課題となっている		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標① 0.4 h a	解消実績② 1.7 h a	達成状況 (②/①×100) 425%
------------------	------------------	------------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数 (実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	22 人	6 月 ~ 9 月	9 月 ~ 12 月
	調査方法	○管内全域を11地区に区分し、調査班を組織して調査を実施 ○調査中の現地の詳細が把握できない場合は、事務局が現地周辺の詳細を聞き取りし、正確な場所を把握する ○調査中に発見した遊休農地については、調査票及び調査図面に記録し、可能であれば現地の写真を撮る		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 9 月 ~ 10 月		
活動実績	その他の活動			
	農地の利用状況調査	調査員数 (実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		22 人	8 月 ~ 10 月	10 月 ~ 1 月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 9月~11月	調査結果取りまとめ時期	10 月 ~ 1 月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数 : 筆	調査数 : 筆	調査数 : 筆
		調査面積 : h a	調査面積 : h a	調査面積 : h a
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標数値を達成できたことから、遊休農地の解消に向けて引き続き目標を設定して指導等を徹底していきたい。
活動に対する評価	農業委員・農地利用最適化推進委員による詳細な調査で、遊休農地の解消に繋げることができたと考える。今後も解消に向けた活動をより強化していきたい。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
（令和3年6月30日現在）	2,530 h a	2.4 h a
課 題	転用には許可が必要との認識がない場合が見られるため、制度の周知徹底を行い違反転用の防止に努める必要がある	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反し転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減（B-①）
0.0 h a	2.4 h a

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	通年：広報等を活用し、無断転用の防止を呼びかける 8月：無断転用等の発見のため、農地パトロールを実施
活動実績	8月：無断転用等の発見のため、農地パトロールの実施
活動に対する評価	広報等の活用により引き続き違反転用の防止を呼びかけ、未然防止・早期発見に向けて農地パトロールを強化する必要がある

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数 77 件、うち許可 77 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認、必要に応じて申請者に対する聞き取りの実施、複数の農業委員及び事務局員で現地調査の実施			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき、議案毎に審査している			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0	件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0	件	
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を作成し、公表している			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間（平均）	15 日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数 21 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認、必要に応じて申請者に対する聞き取りの実施、農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局員での現地調査の実施			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき、議案毎に審査している			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	総会会議録を作成し、公表している			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間（平均）	20 日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	6 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	6 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 292 件 公表時期 令和 3 年 2 月
		情報の提供方法：町広報紙、町ホームページ
	是正措置	特になし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 令和 3 年 2 月
		情報の提供方法：特になし
	是正措置	特になし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,656 h a
		データ更新：農地の移動、その他必要な情報を毎月入力・更新している
		公表：未公表
	是正措置	特になし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

該当する方に○を記
HPに公表している

その他の方法で公表している

その他を選択した場合に記入

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

その他を選択した場合に記入